

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	SDGsに係る沖縄県民認知度調査及び分析委託業務	令和2年5月29日	7,480,000	株式会社サーベイリサーチセンター沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号國場ビルディング9階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ11社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	令和2年度SDGs及び多様な人材育成に関する調査検討業務	令和2年6月1日	14,785,873	一般社団法人南西地域産業活性化センター	那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ9社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	企画調整課	新たな沖縄振興計画策定に向けた社会経済フレームの分析業務	令和2年6月24日	14,999,798	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は検討の取りまとめ方策等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	沖縄鉄軌道導入効果等検討業務(R2-1)	令和2年5月22日	17,820,000	沖縄鉄軌道導入効果等検討業務(R2-1)社会システム・三菱総合研究所共同企業体 ①社会システム(株) ②(株)三菱総合研究所	①東京都渋谷区恵比寿1丁目20番22号三富ビル ②東京都千代田区永田町2丁目10番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが応募が1社のみであったため、当該業者を契約候補者とするについて、選定委員会で様々な観点から検討を行い、各委員の合議により適格であると判断し、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	沖縄本島地域公共交通基礎調査業務(R2-1)	令和2年6月10日	9,911,000	(株)ケー・シー・エス沖縄支社	沖縄県那覇市楚辺1丁目5番17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	交通政策課	那覇空港国内線サーモグラフィ設置監視業務	令和2年4月10日	55,506,123	那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水150番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、那覇空港旅客ターミナルビル内で実施するものであり、入域客を含む施設利用者の安全確保等に留意しながら業務を進める必要があることから、同施設を管理運営する那覇空港ビルディング(株)が唯一の委託先である。	特命随意契約
7	県土・跡地利用対策課	令和2年沖縄県地価調査業務	令和2年4月1日	21,118,240	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会	那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2 第1項第2号	法令等で鑑定評価を行えるものの資格要件が定められており、限られた期間内に、県全域に渡る多数の基準地の鑑定評価を行う本業務は、組織体制が十分でなければならず、業務履行のための唯一の委託先協会として選定した。	特命随意契約
8	県土・跡地利用対策課	普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務委託	令和2年6月25日	14,410,000	(株)URリンケージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・玉野総合コンサルタント(株)調査業務共同企業体	沖縄県那覇市松山1丁目1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は検討のとりまとめ方策等に優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
9	県土・跡地利用対策課	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査業務委託	令和2年6月25日	4,950,000	(株)URリンケージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・玉野総合コンサルタント(株)調査業務共同企業体	沖縄県那覇市松山1丁目1番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は検討のとりまとめ方策等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	県土・跡地 利用対策 課	令和2年度特 定駐留軍用地 等内(普天間飛 行場)土地取得 業務委託	令和2年 6月25日	27,335,000	沖縄県土地開発公社	沖縄県 那覇市旭町114番地7	第167条の2 第1項第2号	沖縄県土地開発公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された法人であり、県道等の用地取得業務受託により公共事業用地取得など多くの業務を遂行してきた。本件業務に必要なとなる専門的な知識及び豊富な実績を有する唯一の法人であり、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
11	科学技術 振興課	先端技術活用 によるエネル ギー基盤研究 事業コーディネ ート業務	令和2年 4月1日	8,490,000	一般財団法人 南西地域 産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地3丁 目15番9号 アルテビルディング那覇	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から令和3年度までの5年間の継続事業であり、企業と大学の共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、本コーディネート業務の実施状況や成果を評価する評価委員会を平成31年度に開催し、継続可との評価を得たうえで、前年度の受託者を契約の相手方とした。なお、平成29年度に受託者を選定するに当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
12	科学技術 振興課	沖縄科学技術 イノベーション システム構築 事業(出口志向 型研究支援業 務)委託業務	令和2年 4月1日	186,025,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から令和3年度までの7年間の継続事業であり、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 沖縄科学技術振興センターは平成27年度以降、コーディネート業務を継続して実施しており、研究等に精通したコーディネーターを配置し、共同研究の早期事業化に向け、共同研究のフォローアップや県内大学等や企業とのマッチングの促進に取り組んできた。事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するためには、引き続き、同センターによる継続した支援が必要不可欠であることから、沖縄科学技術振興センターを契約の相手方とした。 なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	科学技術 振興課	沖縄感染症研 究成果活用促 進事業	令和2年 4月1日	13,644,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度ま での4年間の継続事業であり、継続した研究開 発及び研究コーディネートが必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的 に事業を推進するため、本コーディネート業務 の実施状況や成果を評価する評価委員会を平 成31年度に開催し、継続可との評価を得たう えで、前年度の受託者を契約の相手方とした。 なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
14	科学技術 振興課	令和2年度先 端医療技術実 用化促進事業 委託業務(幹細 胞抽出培養 シートの臨床応 用に向けた研 究開発)	令和2年 4月1日	39,997,595	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎5 -1 沖縄バイオ産業振興セン ター 215号室	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成31年度から令和3年度ま での3年間の継続事業の一環であり、継続した 高度な研究開発が必要である。 平成31年度末に有識者等により構成される 評価委員会を開催したところ、研究継続は可 であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の 継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進す るため、前年度と同一の事業者を契約の相手 方とした。 なお、平成31年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
15	科学技術 振興課	令和2年度先 端医療技術実 用化促進事業 委託業務(細 胞シート治療実 用化促進研究)	令和2年 4月1日	40,000,000	社会医療法人友愛会豊 見城中央病院	沖縄県豊見城市字上田 25番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成31年度から令和3年度ま での3年間の継続事業の一環であり、継続した 高度な研究開発が必要である。 平成31年度末に有識者等により構成される 評価委員会を開催したところ、研究継続は可 であるとの意見を得た。これを踏まえ、事業の 継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進す るため、前年度と同一の事業者を契約の相手 方とした。 なお、平成31年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	科学技術 振興課	令和2年度先端医療技術実用化促進事業委託業務(沖縄県の健康長寿復興に向けた疾患ゲノム研究)	令和2年 4月1日	40,000,000	一般社団法人トロピカル テクノプラス	沖縄県うるま市字州崎7 ー7	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発が必要である。そのため、平成31年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p> <p>平成31年度末に有識者等により構成される評価委員会を開催したところ、研究継続は可であるものの事業化・産業化を実施する体制の強化が望ましい旨の意見が出された。</p> <p>これを受け、平成31年度受託者(研究機関)から、研究の実用化・事業化等を担う管理法人として左記の者を追加し、受託者としたうえで当初提案に準じ引き続き研究を行いたい旨申出があった。精査の結果、適切と認められたことから、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するためこれを了承し、左記の者を契約の相手方とした。</p>	特命随意 契約
17	科学技術 振興課	フェイスシールド作製業務	令和2年 5月1日	755,865	学校法人沖縄科学技術 大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字 谷茶1919番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>新型コロナウイルス拡大に伴い、沖縄県内の医療機関においては、医療用資材が不足し、医療体制の維持が危機的な状況にあった。</p> <p>このうち、フェイスシールドについては、患者と最前線で向き合う医療従事者の感染リスクを低減するために必要不可欠なものであり、医療体制の維持のためには、フェイスシールドの作製が急務であった。</p> <p>世界的に拡大する新型コロナウイルスの影響により、医療用資材の調達は困難な状況にあったことから、これを自らの機器・技術を活用し、安価で、材料から作製することが可能な沖縄科学技術大学院大学に随意契約することとした。</p>	特命随意 契約
18	科学技術 振興課	新たな科学技術振興施策調査事業委託業務	令和2年 5月11日	13,000,000	有限責任監査法人トーマツ	東京都丸の内三丁目2番 3号	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画提案内容、研究分析力、実施体制等総合的に見て優れていることから特に評価が高く、総合得点も1位で選定基準(各項目6割以上)を達成であったため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	科学技術 振興課	令和2年度沖 縄・ハワイ協力 推進事業委託 業務	令和2年 5月15日	5,310,000	エキスティックエピセ ンター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4- 17-11 リウエンリースビ ル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計2社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容が優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
20	科学技術 振興課	令和2年度ハ ワイ東西セン ター連携事業 委託業務	令和2年 5月15日	2,980,000	エキスティックエピセ ンター株式会社	沖縄県浦添市勢理客4- 17-11 リウエンリースビ ル1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容が優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
21	科学技術 振興課	令和2年度子 供科学技術人 材育成事業(児 童プロジェクト) 委託業務	令和2年 5月14日	20,000,000	子供科学技術人材育成 事業(児童プロジェクト) 共同企業体 ①公益財団法人沖縄こど もの国 ②公益財団法人日本科 学技術振興財団	①沖縄市呉屋5-7-1 ②東京都千代田区北の 丸公園2-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
22	科学技術 振興課	令和2年度子 供科学技術人 材育成事業(中 学生及び高校 生プロジェクト) 委託業務	令和2年 5月11日	21,187,100	子供科学技術人材育成 事業(中学生及び高校生 プロジェクト)コンソーシア ム ①一般財団法人沖縄県 公衆衛生協会 ②合同会社MIRAIME.Lab	①南城市大里字大里 2013 ②那覇市前島2-11-15- 105	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
23	科学技術 振興課	令和2年度知 的・産業クラ スター支援ネッ トワーク強化事 業委託業務	令和2年 5月25日	24,477,000	(財)NIAC・東大連携機 構共同企業体共同企業 体代表者	沖縄県那覇市久茂地3丁 目15番9号 アルテビルディング那覇	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	総合情報 政策課	自治体中間 サーバー・プ ラットフォーム 次期システム 移行に係る作 業委託業務	令和2年6 月22日	4,422,000	富士電機(株)	東京都品川区大崎1丁目 11番地2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県は、マイナンバー法に基づき、全国の 地方自治体等と情報連携を行う国によって構 築されたシステム「中間サーバー」と、同システ ムの仕様に合わせ沖縄県が構築した「沖縄県 統合宛名システム」(以下、「統合宛名システ ム」という。)の運用を行っている。 本業務については、中間サーバー及び統合 宛名システムの両システムを熟知している者 以外と契約すると障害発生時の責任所在が不 明確となり、情報連携業務に著しい支障をきた す恐れがあることから、統合宛名システム構築 事業者である富士電機株式会社を契約の相 手方とした。	特命随意 契約
25	地域・離島 課	令和2年度沖 縄県移住定住 促進事業委託 業務	令和2年 4月1日	24,459,567	一般社団法人プロモー ションうるま	沖縄県うるま市宇田場 1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1つの事業者から応募があった。企画提案内 容等を選定委員会において審査し、業務実施 体制、業務行程等を総合的に評価し、選定し た。	
26	地域・離島 課	令和2年度沖 縄県移住応援 サイト運用等委 託業務	令和2年 4月1日	4,307,556	バッカム株式会社	沖縄県浦添市牧港3-22- 5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1つの事業者から応募があった。企画提案内 容等を選定委員会において審査し、業務実施 体制、業務行程等を総合的に評価し、選定し た。	
27	地域・離島 課	令和2年度沖 縄県ふるさと ワーキングホリ デー事業委託 業務	令和2年 4月1日	23,424,000	株式会社カルティベート・ 株式会社琉球新報開発 共同企業体 ①株式会社カルティベ イト ②株式会社琉球新報開 発	①沖縄県那覇市天久1- 21-10 ②沖縄県那覇市港町2- 16-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ、2つの事業者から応募があった。企画提案 内容等を選定委員会において審査し、業務実 施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定 した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	地域・離島課	令和2年度沖縄離島体験交流促進事業業務委託	令和2年4月1日	226,956,722	株式会社カルティベート・ 沖縄県旅行・観光事業協 同組合共同企業体 ①株式会社カルティベ イト ②沖縄県旅行・観光事業 協同組合	①沖縄県那覇市天久1- 21-10 ②沖縄県那覇市松尾1- 2-3 沖縄ツアーリスト株式 会社内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
29	地域・離島課	令和2年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	令和2年4月1日	18,430,998	株式会社たしざん	東京都港区赤坂七丁目6 番55-601号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
30	地域・離島課	令和2年度離島観光・交流促進事業	令和2年4月1日	147,041,000	パム・コークリエーショ ン、ジャンボツアーズ共 同企業体 ①株式会社パム・コーク リエーション ②株式会社ジャンボツ アーズ	①那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル ②那覇市久茂地2-15-10 久茂地BKビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1つの共同企業体から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和2年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
31	地域・離島課	令和2年度地域づくりイノベーション事業業務委託	令和2年4月1日	12,916,000	公益社団法人 沖縄県地域振興協会	沖縄県那覇市旭町116番地37	第167条の2 第1項第2号	本業務は、自主的・主体的な取り組みを行っている地域づくり活動をピックアップし、先導的な地域づくり活動として発展・定着することを目的に支援体制を整備する取り組みである。そのため、委託先は県内における地域づくりを広くリードできる実施体制を有することが必要である。 公益社団法人沖縄県地域振興協会は、①県内の地域づくり活動の現状や課題等の情報に精通するとともに、②民間助成機関や市町村等とのネットワークを有しているほか、③公益的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益増進のため、県の地域振興施策と連動して、地域振興や地域活性化等に関する事業を実施しており、本事業を効果的に推進できる委託先である。	特命随意契約
32	市町村課	令和2年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	令和2年4月1日	2,235,199	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	「令和2年度市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱について」(令和2年4月1日付け総財交第31号総務省自治財政局交付税課長通知)に基づき、地方公共団体情報システム機構に委託するものである。	特命随意契約
33	選挙管理委員会	沖縄県議会議員一般選挙啓発委託料	令和2年4月22日	9,870,000	(株)インディボンドネットワークス	浦添市牧港2丁目42-2 ジマヤビル3階	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、9社から応募があった。沖縄県議会議員一般選挙啓発事業企画提案募集要領に基づき、3社に絞りそれぞれの企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左社の提案は広告デザイン及び街頭啓発の内容等に優れているところから評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	